

様式2-3(収支計画)の提出における主な注意点

- ・本事業における収支計画(キャッシュフロー計画書等)を提出すること。
- ・収支計画には住宅等整備費の項目及びその合計金額(税込)、入居者移転支援費の項目及びその合計金額(税込)を必ず記載すること。
- ・様式2-2(入札価格内訳書)に記載の総合計と収支計画に記載の総合計(住宅等整備費の合計金額と入居者移転支援費の合計金額を合算したものを**一致**させること。
- ・様式2-3(収支計画)は、事業遂行にあたり無理のない計画がなされ、十分な資金が調達できる計画(様式2-4 資金調達計画)であること。
- ・様式2-3(収支計画)に記載する各年度の事業遂行に必要な資金の額については、様式2-4(資金調達計画)に記載する住宅等整備費の資金調達計画の額及び入居者移転支援費の資金調達計画の額で充足できるよう計画され、年度ごとに資金不足に陥らないよう担保されていること。

※書類等の内容で不明な点がある場合、資料の提出やヒアリングにて説明を求められることがある。また、内容によっては選定委員会に諮ることがある。